分担金・拠出金の名称		北大西洋条約機構(NATO)信託基金拠出金	拠出金等の種別	平成29年度 予算額 (当初予算)	6,496千円	総合評価
拠出先の国際機関等の名称		北大西洋条約機構(NATO)	任意拠出金			B
国際機関等の概要及び成果目標		<p>(1)当該機関の設立経緯等・目的 1949年設立。原加盟国は12か国。東西冷戦終焉後加盟国が増加し、現在、29か国が加盟。 NATOは、①加盟国域内の集団防衛、②域外における紛争後の安定・復興支援、③日本、韓国、オーストラリア、ロシアを含む非加盟国との協力を目的とする。</p> <p>(2)拠出に当たっての成果目標 NATOが中央アジア・コーカサス地域等において実施している小型武器廃棄、武器弾薬管理、対地雷廃棄等の事業やアフガニスタンにおいて実施しているアフガニスタン治安部隊支援への拠出を行うことにより、中央アジア・コーカサス地域やアフガニスタンの平和及び安定に寄与するとともに、NATO及び関係諸国との関係強化を図ることを目標とする。</p>				
分類	評価基準	実績・成果等				
I 当該機関等の活動・組織について	1 当該機関等の専門分野における活動の成果・影響力	<ul style="list-style-type: none"> ・NATOは、日本と基本的価値を共有する欧米諸国をメンバーとする集団防衛組織であり、周辺地域の安全保障に関与する他、海賊対策を含む海洋安全保障やサイバー防衛等のグローバルな課題に対応。 ・NATOは、平和のためのパートナーシップ(PfP)信託基金の枠組みで、不発弾処理等の様々なプロジェクトを実施し、2015年末時点で以下の武器等の破壊・処理に成果を上げている。こうした成果は、農地開墾、名所旧跡の保護、戦略的に重要な石油・ガスパイプラインの保護に貢献している。 (主な成果)小型武器弾薬:1億6200万個 /地雷:450万個 /手榴弾:200万個 /不発弾:64万個 /小型武器:62万6000個 /軍需品:3万3500トン(クラスター弾8300トンを含む。)/地对空ロケット及びミサイル:1万発 /化学物質(ロケット燃料を含む。):2620トン /携帯式地对空ミサイル(MANPADS):1470発以上 /2160ヘクタールの土地の正常化 ・日本は、中央アジア・コーカサス地域及びアフガニスタンにおける平和構築事業に高い実績及び経験を有するNATO及び関係諸国と緊密に連携することにより、日本単独では支援困難な分野において貢献を行い、もって世界の平和と安定への寄与を示すことが可能となっている。 ・各事業については、年次報告書の形で関係国に配布するほか、ホームページやSNSで広く一般に向けて発信している。 ・NATO領域の集団防衛任務の他、アフガニスタン、ソボ等における紛争後の安定支援業務や、サイバー防衛、テロ対策、海洋安全保障、人道支援・災害救援、女性・平和・安全保障(WPS)等の国際社会に共通する諸課題に対する、非加盟国を含む関係国との対話・実務協力を推進している。 ・具体的には、アフガニスタンにおける「確固たる支援任務」、サイバー防衛や人道支援・災害救援の演習の主催、テロ対策を目的としたイラク軍の訓練支援や対イスラム過激派組織ISIL有志連合に対する早期警戒情報の提供、WPS関連会議の主催等を通じ、国際環境の安定化や知見・教訓の共有等に貢献。 ・日本はパートナー国であるため、NATOの意思決定自体には参加しない。他方、パートナー国として参加招請される会合(例:アフガン支援)等には積極的に参加し、日本の取組の発信及びNATOとの連携強化に努めている。 				
	2 当該機関等の組織・財政マネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ・国際監査理事会(IBAN)による外部監査を実施し、2017年3月30日に監査結果を公表した。 ・事業及び財務状況は、四半期ごとにNATO側からドナー国に報告されている。なお、NATOはプロジェクト自体の完了をもって会計報告を作成する形式を採用している(日本は、実施中のプロジェクトの中から支援するものを選択して、イヤーマーク拠出(任意で支払うもののうち、用途を指定して行う拠出)を行っている。) NATOが進める主な財政改革は以下のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> - NATO関係機関の拠出金管理に対する国際監査理事会(IBAN)の監査を通じた、拠出金の管理・用途に係る透明性・有効性の向上。 - 国際公会計基準(IPSAS)の適用を通じた、会計の標準化及び透明性の向上。 - 拠出金の用途に係る財務規制・規則の定期改訂による監査強化。 - NATO関係機関が作成する財務諸表の整合性の改善に向けたガイドラインの策定・提供。 				

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">II 当該機関等と日本との関係について</p>	<p>3 日本の外交課題遂行における当該機関等の有用性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・NATOとの連携は、共に米国との同盟関係を有する日欧間の安全保障面における協力を強化し、基本的価値を共有する日米欧間の同盟のネットワークを強化するとともに、国際社会全体の秩序の維持や平和と安定に資するもの。日本は、中央アジア・コーカサス地域やアフガニスタンにおける平和構築事業に高い実績及び経験を有するNATO及び関係諸国と緊密に連携することにより、日本単独では支援困難なテロ対策分野等において貢献を行い、もって世界の平和と安定に寄与するとともに、資源確保の観点からも地域の安定が不可欠であるため、NATOに対する協力は、日本の外交政策を遂行する上で、意義を有する。 ・日本は、2016年にヨルダン軍における女性軍人育成支援プロジェクトに対し、イヤマークによる拠出を行ったところ、ヨルダン女性兵士の訓練数が25%増加(550名に対する訓練を実施)。女性の活躍促進及びヨルダン国軍全体の強化に寄与するとともに、女性兵士のみで構成するテロ対策チーム等の結成を可能にし、同国におけるテロ対策能力強化に貢献した。仮に本件拠出が減額等された場合、中央アジア・コーカサス地域やアフガニスタンにおける日本の顔が見える支援が損なわれるだけでなく、当該地域の不安定化につながりかねない。 ・日本単独での支援が困難な分野や地域における各種プロジェクトに対する支援であり、NATOを通じた支援が効果的・効率的である。 ・日本はパートナー国であるため、NATOの意思決定に参加しないが、日本の拠出は、NATOが実施する事業のうち拠出先を主体的に選びながらイヤマークして行っており、日本の意図を反映したプロジェクト運用がなされている。こうした日本の貢献は、プロジェクト遂行のために必要なものとして、NATO側及び対象国から歓迎されているところでもある。 ・毎年開催される日NATO高級事務レベル協議(当方:政務担当外務審議官、先方:政務・安全保障担当事務総長補)や、各種演習やセミナーへの参加、人的交流等を通じて、知見・教訓の共有を行っているほか、日本から特にアジア情勢についてインプットを行っている。 ・2017年5月、日NATO高級事務レベル協議のためアルバゴンザレスNATO事務総長補(政務・安全保障担当)が来日し、外務審議官及び防衛省関係者と日NATO協力やアジア情勢等について協議を行った。 ・ハイレベルの人的交流としては、2015年1月には岸田外務大臣が、2017年1月には稲田前防衛大臣が、2017年7月には安倍内閣総理大臣がそれぞれNATO本部を訪問し、NATO事務総長との意見交換を行った。なお、安倍内閣総理大臣とストルテンベルグ事務総長は、3年前に合意した日NATO国別パートナーシップ協力計画(IPCP)に基づき、海洋安全保障、サイバー、人道支援・災害救援、女性・平和・安全保障などの分野における協力の進展を確認し、更に推進していくことで一致した。 ・中央アジア・コーカサス地域やアフガニスタンの安定は、世界の安全保障環境にとって好影響を与えるため、日本にとっても有益。特に、こうした地域に対するテロ対策支援を行うことにより、国際社会の安定に寄与するとともに、日本国民・企業・NGO等の安全確保に資するので、日本にとって拠出に見合うだけのメリットを有する。 ・各種会合や協議等の機会を捉え、日本の意向が反映されるように働きかけを行っている。
<p>4 当該機関等における日本人職員・ポストの状況等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・日本はNATO加盟国ではないため、日本人職員の数を成果目標とすることはなじまないが、人的交流の強化の観点から、2014年から行っている女性・平和・安全保障オフィスへの女性自衛官1名の派遣を継続すると共に、連絡官を派遣する等により、協力関係を深めている。 	
<p>5 日本の拠出金等の執行管理におけるPDCAサイクルの確保</p>	<p>PLAN: NATO行政管理局予算計画分析部にて予算案を策定。北大西洋理事会(NAC)にて予算案の承認。 DO: 日本の拠出金支払。NATOによる予算案執行。在ベルギー日本大使館及び事業実施国大使館によるNATOの運営・活動のモニタリング。 CHECK: 外部監査による運営活動の評価。 ACT: 協議を通じて運営における要改善事項を随時申し入れ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NATOに拠出を行う際、個別プロジェクトにイヤマークした任意拠出金につき、各事業ごとの成果目標を設定し、成果目標の達成を確認する旨を伝達し、PDCAサイクルの確保及び評価の透明性確保のための働きかけを行っている。 ・また、NATOが主催する関連会合(例: NATO・PfPIに関するパートナーシップ・協調的安全保障委員会フォーマット)への出席等を通じ、問題点について指摘・改善を促している。 	
<p>担当課室名</p>	<p>欧州局政策課</p>	